

【法人の概要】

代 表 者 名		代表理事会長 中澤 昭		所 管 部 (局) 課		農政部 畜産課	
所 在 地		甲府市東光寺町1955－1		電 話 番 号		055-222-4004	
ホームページURL		https://yamanashi.moo.jp		E-mail アドレス		yamanashi-chikusan@aurora.ocn.ne.jp	
資本金 (基本財産)		215,592 千円		設 立 年 月 日		昭和31年1月28日	
主 な 出 資 者 等	出資順位	出資者名等				出資額	出資比率
	1	山梨県				87,500 千円	40.6 %
	2	全国農業協同組合連合会山梨県本部				31,590 千円	14.7 %
	3	山梨県酪農業協同組合				12,630 千円	5.9 %
	4	山梨県信用農業協同組合連合会				11,500 千円	5.3 %
	5	山梨みらい農業協同組合				8,870 千円	4.1 %
	6	全国共済農業協同組合連合会山梨県本部				7,500 千円	3.5 %
	7	梨北農業協同組合				7,174 千円	3.3 %
	8	笛吹農業協同組合				7,160 千円	3.3 %
	9	南アルプス市農業協同組合				6,010 千円	2.8 %
	10	北杜市				5,090 千円	2.4 %
	出資その他	35団体(者)				25,430 千円	11.8 %
	その他	畜産協会繰入金				5,138 千円	2.4 %
						215,592 千円	
設 立 的 経 緯 概 況 等	・平成13年に(社)山梨県畜産会を存続団体として、(社)山梨県畜産物価格補償協会、(社)山梨県肉用子牛価格安定基金協会、(社)山梨県家畜畜産物衛生指導協会の他3団体を統合し設立された。 ・畜産業を営むもの及びその組織する団体の経営安定、運営及び保健衛生に関する指導、肉用牛生産者に対する補給金の交付等の事業を推進し、所得の安定を通じて、県内畜産業の振興に寄与することを目的としている。近年、支援の内容もレベルも変化しており、生産者のニーズに即応する支援体制づくりに注力している。 ・近年の動向に即応すべく新たな取り組みとして、消費者対策でJ-GAP、アニマルウェルフェア等の情報収集及び県内への普及について、畜産におけるDX推進を進めるための実証等研究を進めており、これにより変化する県民の消費・生産サイドの融合に取り組みを進めているところである。						

【主要事業の概要】

主な事業名		内容	事業費(単位:千円)		
			令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業1	畜産経営技術高度化促進事業	経営感覚に優れ、より生産性の高い畜産経営体によって競争力の高い生産構造を確立していくためコンサルタント団による支援指導等の取り組みを行う。また、担い手の育成・確保を推進する。	2,033	1,991	2,389
事業2	自衛防疫・自主管理強化対策事業	畜産農家の組織化に対応し、家畜の衛生管理を計画的に実施することにより畜産農家の自主的な防疫措置の定着化を図り、家畜の伝染病発生予防と生産性の向上に資する。	15,808	16,340	15,079
事業3	肉用牛肥育経営安定交付制度(牛マルキン制度)	肉用牛肥育経営の収益性が悪化した場合に、標準的販売価格(粗収益)と標準的生産費(生産コスト)との差額9割を交付する。協会が個体登録事務及び交付金業務を行う。交付単価は月毎に算定される。これにより、肉用牛経営の安定に資する。	9,000	15,795	24,545

【組織】

各年度体制		年度 令和 4 年度					年度 令和 5 年度					年度 令和 6 年度									
			職 プロ パ 員	県 職員 派遣	県 職員 兼務	県 O B	そ 他		職 プロ パ 員	県 職員 派遣	県 職員 兼務	県 O B	そ 他		職 プロ パ 員	県 職員 派遣	県 職員 兼務	県 O B	そ 他		
役員等	理事(常勤)	1				1		1				1		1					1		
	理事(非常勤)	12			2		9	12			2	1	9	12				2	1	9	
	監事(常勤)	0						0						0							
	監事(非常勤)	2					2	2					2	2						2	
	評議員	0						0						0							
	計	15	0	0	2	1	11	15	0	0	2		2	11	15	0	0	2		2	11
職 員	管理職	0						1	1					1	1						
	一般職員	7	7					6	6					6	6						
	臨時職員	1					1	1					1	0							
	非常勤職員	1					1	1					1	1						1	
	計	9	7	0	0		0	2	9	7	0	0		0	2	8	7	0	0		0
令和6年度 プロパー職員の 年齢構成 (令和7年4月1日現在)		年齢	～20	21～30	31～40	41～50	51～60	61歳以上	合計			平均年齢	平均年収								
		男性		2				1		3	役員勤	※	(千円)								
		女性			1	0	3		4	※											
		合計	0	2	1	0	4	0	7	職常勤	46.6	(千円)									
※個人の年齢、年収が容易に推定できるため不記載													4,833								

【経営の状況】

(単位:千円)

正味財産の状況	項 目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減
		基本財産等運用益	0	0	0	0
		受取会費・受取寄付金	1,994	2,155	2,255	100
		受託事業収益	22,979	22,338	24,691	2,353
		自主事業収益	18,670	25,687	32,662	6,975
		受取補助金等	24,406	29,493	31,352	1,859
		その他の収益	3,111	3,790	4,359	569
		経常収入 計	71,160	83,463	95,319	11,856
		事業費	70,912	82,474	95,855	13,381
		うち人件費	37,157	43,365	49,093	5,728
		管理費	2,463	2,032	1,734	△ 298
		うち人件費	2,248	1,717	1,568	△ 149
		経常支出 計	73,375	84,506	97,589	13,083
		当期経常増減額	△ 2,215	△ 1,043	△ 2,270	△ 1,227
		経常外収入	2,873	38,686	2,273	△ 36,413
		経常外支出	0	37,840	0	△ 37,840
		当期経常外増減額	2,873	846	2,273	1,427
		当期一般正味財産増減額	658	△ 197	4	201
		当期指定正味財産増減額	13,014	3,506	10,882	7,376
		正味財産期末残高	198,534	201,843	212,728	10,885

(単位:千円)

財務状況	項 目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減
		流動資産	38,460	42,353	42,653	300
		固定資産	394,040	397,732	409,385	11,653
		資産 計	432,500	440,085	452,038	11,953
		流動負債	12,131	14,989	15,286	297
		うち短期借入金	0	0	0	0
		固定負債	221,836	223,253	224,024	771
		うち長期借入金	0	0	0	0
		負債 計	233,967	238,242	239,310	1,068
		正味財産	198,534	201,843	212,728	10,885
		うち基本財産への充当額	0	0	0	0
		うち特定資産への充当額	162,404	166,155	177,320	11,165

(単位:千円)

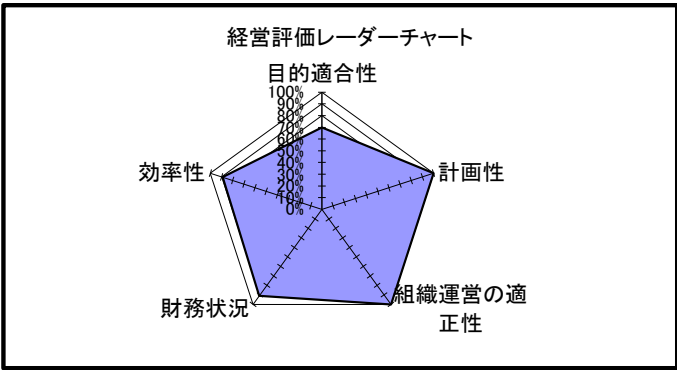
県の財政的関与の状況	項 目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減
		負担金	0	0	0	0
		人件費補助金	0	0	0	0
		人件費以外の補助金	0	0	0	0
		運営費補助金	0	0	0	0
		事業費補助金	1,185	2,535	1,004	△ 1,531
		補助金 計	1,185	2,535	1,004	△ 1,531
		人件費委託金	0	0	0	0
		人件費以外の委託金	2,434	2,392	2,388	△ 4
		委託金 計	2,434	2,392	2,388	△ 4
		県支出金 計	3,619	4,927	3,392	△ 1,535
		県の財政的関与の割合(%)	4.3	5.2	3.6	△ 1.6
		県貸付金残高	0	0	0	0
		県債務負担実際残高	0	0	0	0

【県の財政的関与の状況(令和5年度)】

項目	内容・目的・金額
負担金	該当なし
補助金 (運営費)	該当なし
補助金 (事業費)	伝染性疾病等の発生・流行防止のため、ワクチンの購入経費に対する補助金(自衛防疫強化総合対策事業):1,004千円 飼料価格の高騰が畜産農家の経営を圧迫していることから、経営の安定化に向けて生産性の向上や、飼料生産に資する機械装置の導入について要望書類の取りまとめを令和4年度にしたが、社会情勢の影響から機器等の納期が遅延したことから申請及び機器の確認作業が当年に繰り越した:0千円
委託金	生産者に対するコンサルティングや事例発表会等開催経費に対する委託料(畜産経営技術高度化促進事業及びAW推進事業):2,388千円
県債務負担 実際残高	該当なし

【自己評価・評点集計】：（経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入）

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	3	10	7	70.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	3	10	10	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	3	10	10	100.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	7	44	40	90.9%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	5	18	16	88.9%
合 計		21	92	83	90.2%



【警戒指標数】

目標達成度	
正味財産増減	
流動比率	
借入金依存率	
債務超過	
県の将来負担見込	
回収不能債権	
県の債務処理補助等	
公益認定基準抵触	

【出資法人の自己評価】：（各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入）

目的適合性	補助・委託事業を計画34に対し36事業実施し、協会の設立目的、定款に従い、適切な運営を行った。併せて自主企画事業をJRAへ申請したが採用とならなかった。
計画性	令和元年度に策定された第3次中期経営計画（令和1～5年度）に基づき、前年を対比し実績との差異分析・計画の見直しを行うとともに、社会情勢に応じてその都度事業を積極的に取り入れ、公益性のある団体として計画性のある組織運営を行った。
組織運営の適正性	大きく変わる社会情勢に適応するために、働き方改革など、積極的に情報の収集・取込及び検討を行っている。また社会情勢が不安定を呈している中、県内生産者の所得確保及び、家畜疾病対策等を継続して遂行していくための組織づくり及び内部統制の強化を進めた。
財務状況	資産の部において、社会情勢の変化に伴う生産者への支援活動は（特に所得補償制度の発動）昨年と比較して更なる厳しさを増す中、持続的に行われている状況から、特定資産の資金移動が増となっている（前年対比103%増加）負債資本の部もこれに合わせて対応している。 収益において当年も昨年同様会費会員へ加入勧誘を行ったことにより100千円増加した他、地方競馬益金事業の増加（4,408千円）、持続的畜産経営対応事業（県高度化AW事業397千円、受託団体が取り組む国クラスター調査事業など1,143千円）を積極的に取り入れたことから4,728千円増加した。（前年対比108%増加） 経費においては、地方競馬全国協会から畜産振興職員給与へ充当の指示のもと増額を行った（5,725千円） 結果当期正味財産増減額は4千円となった。
効率性	職員全体で取り組んだ新規採用職員の育成について予定通り進み、受託団体を1、公益事業3の事業担当者として取り組むの他、幅広く支援事業に取り組めることとなり、ほか職員が新規事業に取り組むことができ効率が図られた。総務関連も新体制となり、4期目に入り事務効率、及び会計処理の精度は図られた。効率化が進んだことから、新たな企画事業（JRL及び協会自主財源によるもの）への検討を進めることができた。 今後、職員の内部移動も含めて取り組み体制の強化を図って行く。
総合的評価	概ね適切に運営がなされているが、引き続き、公益法人としてコンプライアンス（法的遵守）・ガバナンス（企業統治）・ディスクロージャー（情報開示）の重要性を再認識し、適正な組織運営を継続していく。



対応策	協会運営の更なる安定化を図るため新規及び独自企画事業の積極的な取り組みや資金の効率的な運用を行い、安定した収入の確保を図っていくとともに既存職員のレベルアップと人材育成を図り、更なる業務の効率化を推進していく。
-----	---

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	主要3事業として掲げている「経営支援対策事業」、「衛生対策事業」及び「経営安定対策事業」は、県の畜産振興施策を補完している。また、採択には至らなかったがJRAIに自主企画事業の申請を行った。協会は各関係機関と連携して、県内畜産業の振興に大きく貢献しており、法人の設立目的に適合した運営が行われている。
計画性	令和元年に策定した第3次中期経営計画を基に数値目標の達成状況に応じて、適宜計画の見直しが行われ、多様化している畜産農家や消費者のニーズに応じている。また、事業ごとの計画と実績の差異分析を行い、計画的な事業運営に努めている。
組織運営の適正性	昨今の社会情勢に柔軟に対応するため、日々積極的に情報の収集・取込及び検討を行っている。組織運営の内部管理体制は適切に整備・運用され、内部統制の強化を進めている。
財務状況	継続委託事業の委託金が増加したこと等により一般正味財産の期末残高は増加した。また、昨年同様会費会員へ加入勧誘を行ったことにより100千円の増加となった。今後もコスト低減とともに、各種新規事業等への取り組みを通じた更なる自主財源の確保に努める必要がある。
効率性	昨今の情勢や経営の高度化により、畜産農家や消費者のニーズは多様化している。そうしたニーズに応えるため、協会では積極的に新規事業に取り組んでおり、業務量は年々増加傾向にある。一方、働き方改革の推進がより一層求められており、限られた人員で適正な事業執行と業務の効率化を図る必要がある。その中で職員の段階的な定年退職を見据えて、計画的に採用・育成を行っており、職員の育成と能力向上に努めていることが評価される。
総合的評価	設立目的に沿った法人運営が適正に行われていると評価できる。今後も、中央団体等からの助成金の縮減により、法人経営は厳しさを増すことが予想されるが県内農家への経営指導等や安定的な運営を図るため、引き続き各畜産関係機関と連携して、事業の積極的な取組を進め、自主財源の確保等に努める必要がある。

【総合評価】:(経営検討委員会による総合評価)

総合評価 ラ ン ク	A 得 点 率 90.2 % 警 戒 指 標 数 0	A 得点率80%以上かつ警戒指標なし B 得点率70%以上80%未満または警戒指標が1 C 得点率60%以上70%未満または警戒指標が2 D 得点率60%未満または警戒指標が3以上
総合的所見		



【総合評価に対する今後の対応方針】